

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 東海財務局長
【提出日】 2023年11月14日
【四半期会計期間】 第42期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】 V Tホールディングス株式会社
【英訳名】 VT HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 一穂
【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】 052(203)9500（代表）
【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 山内 一郎
【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】 052(203)9500（代表）
【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 山内 一郎
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	126,549 (64,251)	145,047 (76,933)	266,329
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	6,083	5,718	12,646
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	3,669 (2,065)	3,324 (1,884)	7,180
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	7,946	7,701	15,718
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	58,020	71,862	64,500
総資産額 (百万円)	199,235	258,097	229,834
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	31.64 (17.81)	28.38 (15.98)	61.91
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益 (円)	31.64	28.33	61.91
親会社所有者帰属持分比率 (%)	29.1	27.8	28.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,795	3,066	11,173
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,203	5,813	9,794
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	247	6,470	623
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	8,699	10,540	12,644

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第41期第2四半期連結累計期間及び第41期の希薄化後1株当たり四半期(当期)利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期利益と同額であります。

3 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、以下の通りです。

(自動車関連事業)

第1四半期連結会計期間よりCATERHAM EVO LIMITED及びCICLOS DOMINGO, S.L.が新たに連結子会社となりました。

また、当第2四半期連結会計期間よりフジモトーレン(株)が新たに連結子会社となりました。

この結果、2023年9月30日現在で当社グループは、子会社57社及び関連会社3社で構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績全般の概況

国内の新車販売台数は、半導体や部品不足の緩和により自動車メーカーの生産が回復傾向であることから、当第2四半期連結累計期間は前年同期比115.7%となりました。

そのような環境の下、当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業の当第2四半期連結累計期間における国内販売の状況は、日産系が新型車発売の端境期となり、新車の受注が前年比で減少しておりますが、自動車メーカーの生産が堅調に推移したことから、新車販売台数は微減となりました。また、中古車販売台数は昨年来続いていた商品不足の状況が緩和基調となり、販売台数は増加となりました。一方、海外におきましては、新車販売台数は増加しておりますが、中古車販売台数は減少となりました。その結果、当社グループの新車、中古車を合わせた自動車販売台数は前年同期に比べ98台減少し44,102台（前年同期比99.8%）となりました。

住宅関連事業におきましては、2022年10月に連結子会社化した戸建分譲会社の業績を上乗せできたこともあり、土地や資材の高騰などの影響がある中で、収益確保に努め、事業全体としては堅調な推移となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、連結売上収益は1,450億47百万円（前年同期比114.6%）と第2四半期連結累計期間としては過去最高となり、営業利益は57億29百万円（前年同期比97.9%）、税引前四半期利益は57億18百万円（前年同期比94.0%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は33億24百万円（前年同期比90.6%）となりました。

セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車部門では、国内におけるホンダ車の販売台数は3,437台（前年同期比104.6%）、日産車の販売台数は7,832台（前年同期比99.4%）となり、海外を含む当社グループ全体の新車販売台数は23,008台（前年同期比101.2%）と台数ベースで前年同期を上回り、国内販売における普通車比率が増えたこともあり、増収増益となりました。

中古車部門では、輸出台数が2,764台（前年同期比80.3%）となり、海外における中古車販売台数も減少したことから、当社グループ全体の中古車販売台数は21,094台（前年同期比98.3%）と台数ベースで前年同期を若干下回り、高収益車種の販売に注力したものの、中古車相場下落の影響もあり減収減益となりました。

サービス部門では、点検・車検、修理、手数料収入等の受注拡大に注力し、増収増益となりました。

レンタカー部門では、外出自粛等の影響が解消したことや、代車需要の増大により、増収増益となりました。

以上の結果、自動車販売関連事業の売上収益は1,336億95百万円（前年同期比114.0%）、営業利益は46億26百万円（前年同期比97.7%）となりました。

[住宅関連事業]

分譲マンション部門では、当第2四半期連結累計期間は新たに3棟101戸の新築マンションを分譲し、完成在庫をあわせ成約は110戸（前年同期は42戸）となりました。なお、引き渡しは58戸（前年同期は62戸）となりました。

戸建分譲住宅部門では、好立地の物件用地が順調に確保できたことで、受注・引き渡し共に好調に推移しており、また、2022年10月に連結子会社化した九州と中部圏の戸建分譲会社の業績が上乗せとなったことも寄与し、当第2四半期連結累計期間の成約は165戸（前年同期は80戸）、引き渡しは162戸（前年同期は65戸）となりました。

注文建築部門では、自動車ディーラー・中古車販売店はじめ商業施設の案件についても引き続き安定した受注を獲得することができました。

以上の結果、住宅関連事業の売上収益は112億58百万円（前年同期比123.0%）、営業利益は7億円（前年同期比111.4%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,580億97百万円となり、前連結会計年度末2,298億34百万円と比較し282億63百万円増加いたしました。流動資産は1,125億54百万円となり、150億25百万円増加いたしました。これは主に営業債権及びその他の債権(22億60百万円)、棚卸資産(133億55百万円)、その他の流動資産(14億31百万円)等が増加したほか、現金及び現金同等物(21億4百万円)等が減少したことによるものであります。非流動資産は1,455億43百万円となり、132億38百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産(79億52百万円)、その他の金融資産(45億82百万円)等が増加したことによるものであります。

負債合計は1,775億77百万円となり、前連結会計年度末1,570億93百万円と比較し204億84百万円増加いたしました。流動負債は1,203億45百万円となり、107億25百万円増加いたしました。これは主に社債及び借入金(85億5百万円)、営業債務及びその他の債務(9億6百万円)、その他の金融負債(9億24百万円)等が増加したことによるものであります。非流動負債は572億32百万円となり、97億60百万円増加いたしました。これは主に社債及び借入金(46億26百万円)、その他の金融負債(34億93百万円)、繰延税金負債(14億74百万円)等が増加したことによるものであります。

資本合計は805億19百万円となり、前連結会計年度末727億40百万円と比較し77億79百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より21億4百万円減少し、105億40百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は30億66百万円(前年同期は17億95百万円の獲得)となりました。これは主に、棚卸資産の増加、減価償却費及び償却費、営業債務の減少、法人所得税の支払額等によるものであります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は58億13百万円(前年同期は52億3百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出、有形固定資産の売却による収入等によるものであります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は64億70百万円(前年同期は2億47百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入、短期借入金の増加、長期借入金の返済による支出、リース負債の返済による支出等によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、自動車販売関連事業にて研究開発活動を行っておりますが、少額であり特段に記載すべき事項はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

(9) 主要な設備の変動

当第2四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手年月	完成 予定年月
				総額	既支払額			
三河日産 自動車㈱	高浜店(仮) (愛知県高浜市)	自動車販売 関連事業	店舗	564	159	銀行借入	2023年7月	2024年2月

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,800,000
計	169,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	119,381,034	119,381,034	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数は100株であります。
計	119,381,034	119,381,034	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	119,381,034	-	4,297	-	1,925

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(有)エスアンドアイ	愛知県名古屋市瑞穂区岳見町四丁目8番地の2	16,863	14.28
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,474	10.56
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	7,662	6.48
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	6,669	5.64
モルガン・スタンレーMUFG証券(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウス タワー	4,288	3.63
損害保険ジャパン(株)	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	4,000	3.38
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	3,702	3.13
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	3,702	3.13
高橋 一穂	愛知県名古屋市瑞穂区	3,577	3.02
高橋 淳子	愛知県名古屋市瑞穂区	3,248	2.75
計	-	66,188	56.05

(注) 上記の所有株式のうち、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び(株)日本カストディ銀行(信託口)は、信託業務に係る株式であります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,296,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,033,100	1,180,331	-
単元未満株式	普通株式 51,634	-	-
発行済株式総数	119,381,034	-	-
総株主の議決権	-	1,180,331	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
V Tホールディングス(株)	愛知県名古屋市中区 錦三丁目10番32号	1,296,300	-	1,296,300	1.08
計	-	1,296,300	-	1,296,300	1.08

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		12,644	10,540
営業債権及びその他の債権	11	22,541	24,802
その他の金融資産	11	125	208
棚卸資産		56,206	69,561
その他の流動資産		6,013	7,444
流動資産合計		97,529	112,554
非流動資産			
有形固定資産		73,386	81,339
のれん		13,376	13,991
無形資産		1,185	1,284
投資不動産		7,299	7,230
持分法で会計処理されている投資		4,501	4,553
その他の金融資産	11	30,953	35,536
繰延税金資産		1,490	1,496
その他の非流動資産		113	114
非流動資産合計		132,304	145,543
資産合計		229,834	258,097

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
		百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	11	42,134	50,638
営業債務及びその他の債務	11	45,669	46,576
その他の金融負債	11	6,487	7,411
未払法人所得税等		1,709	1,812
契約負債		10,947	11,062
その他の流動負債		2,675	2,847
流動負債合計		109,620	120,345
非流動負債			
社債及び借入金	11	19,199	23,825
その他の金融負債	11	18,039	21,531
引当金		569	631
繰延税金負債		7,574	9,048
その他の非流動負債		2,092	2,196
非流動負債合計		47,473	57,232
負債合計		157,093	177,577
資本			
資本金		4,297	4,297
資本剰余金	7	3,150	3,670
自己株式	7	866	331
その他の資本の構成要素		1,789	2,953
利益剰余金		56,130	61,273
親会社の所有者に帰属する持分合計		64,500	71,862
非支配持分		8,240	8,657
資本合計		72,740	80,519
負債及び資本合計		229,834	258,097

(2)【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	注記	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
		(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
		百万円	百万円
売上収益	5,9	126,549	145,047
売上原価		105,342	121,457
売上総利益		21,206	23,590
販売費及び一般管理費		15,450	18,041
その他の収益		249	392
その他の費用		155	211
営業利益		5,850	5,729
金融収益		516	534
金融費用		378	618
持分法による投資利益		95	73
税引前四半期利益		6,083	5,718
法人所得税費用		1,900	2,011
四半期利益		4,183	3,707
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,669	3,324
非支配持分		513	382
四半期利益		4,183	3,707
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	31.64	28.38
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	31.64	28.33

【第2四半期連結会計期間】

	注記	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
		(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
		百万円	百万円
売上収益	5	64,251	76,933
売上原価		53,371	64,349
売上総利益		10,880	12,584
販売費及び一般管理費		7,706	9,303
その他の収益		76	152
その他の費用		92	168
営業利益		3,158	3,264
金融収益		252	249
金融費用		183	329
持分法による投資利益		40	42
税引前四半期利益		3,267	3,225
法人所得税費用		1,008	1,174
四半期利益		2,260	2,051
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,065	1,884
非支配持分		195	167
四半期利益		2,260	2,051
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	17.81	15.98
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	17.81	15.95

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	4,183	3,707
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,068	3,213
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	6	7
純損益に振り替えられることのない項目合計	4,062	3,220
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	216	1,217
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	30	25
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	247	1,242
税引後その他の包括利益	4,309	4,462
四半期包括利益	8,491	8,169
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,946	7,701
非支配持分	546	468
四半期包括利益	8,491	8,169

【第2四半期連結会計期間】

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	2,260	2,051
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	592	3,225
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	589	3,225
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	178	3
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	13	11
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	165	14
税引後その他の包括利益	424	3,239
四半期包括利益	2,684	5,290
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,491	5,112
非支配持分	192	179
四半期包括利益	2,684	5,290

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素				
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	新株予約権
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	4,297	2,975	866	1,407	132
四半期利益					
その他の包括利益				227	
四半期包括利益合計	-	-	-	227	-
支配継続子会社に対する持分変動		0			
新株予約権の失効		132			132
新株予約権の発行					8
利益剰余金への振替					
配当金					
8					
所有者との取引額合計	-	132	-	-	124
2022年9月30日時点の残高	4,297	3,107	866	1,634	8

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	-	1,539	43,397	51,342	5,592	56,934
四半期利益		-	3,669	3,669	513	4,183
その他の包括利益	4,049	4,277		4,277	32	4,309
四半期包括利益合計	4,049	4,277	3,669	7,946	546	8,491
支配継続子会社に対する持分変動		-		0	25	25
新株予約権の失効		132		-		-
新株予約権の発行		8		8		8
利益剰余金への振替	4,049	4,049	4,049	-		-
配当金		-	1,276	1,276	75	1,351
8						
所有者との取引額合計	4,049	4,174	2,773	1,268	50	1,319
2022年9月30日時点の残高	-	1,642	49,839	58,020	6,087	64,107

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素				
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	新株予約権
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	4,297	3,150	866	1,782	8
四半期利益					
その他の包括利益				1,166	
四半期包括利益合計	-	-	-	1,166	-
連結範囲の変動					
支配継続子会社に対する持分変動		0			
自己株式の処分	7	520	535		
新株予約権の行使					3
利益剰余金への振替					
配当金	8				
所有者との取引額合計	-	520	535	-	3
2023年9月30日時点の残高	4,297	3,670	331	2,948	5

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	-	1,789	56,130	64,500	8,240	72,740
四半期利益		-	3,324	3,324	382	3,707
その他の包括利益	3,211	4,377		4,377	85	4,462
四半期包括利益合計	3,211	4,377	3,324	7,701	468	8,169
連結範囲の変動		-		-	13	13
支配継続子会社に対する持分変動		-		0	30	30
自己株式の処分	7	-		1,055		1,055
新株予約権の行使		3		3		3
利益剰余金への振替	3,211	3,211	3,211	-		-
配当金	8	-	1,392	1,392	94	1,486
所有者との取引額合計	3,211	3,214	1,819	339	51	390
2023年9月30日時点の残高	-	2,953	61,273	71,862	8,657	80,519

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	6,083	5,718
減価償却費及び償却費	5,208	5,928
受取利息及び受取配当金	187	256
支払利息	355	607
為替差損益(は益)	16	136
持分法による投資損益(は益)	95	73
固定資産売却損益(は益)	3	2
固定資産除却損	56	54
営業債権の増減額(は増加)	823	360
棚卸資産の増減額(は増加)	3,368	10,203
営業債務の増減額(は減少)	1,150	2,059
契約負債の増減額(は減少)	448	131
未払消費税等の増減額(は減少)	984	222
その他	174	900
小計	4,492	872
利息及び配当金の受取額	244	315
利息の支払額	357	624
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)	2,584	1,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,795	3,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	76	201
定期預金の払戻による収入	6	128
有形固定資産の取得による支出	6,334	6,720
有形固定資産の売却による収入	825	946
無形資産の取得による支出	28	75
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	336	16
子会社の取得による収支(は支出)	-	23
貸付けによる支出	6	6
貸付金の回収による収入	80	47
敷金及び保証金の差入による支出	71	74
敷金及び保証金の回収による収入	38	211
事業譲受による支出	-	42
事業譲渡による収入	31	-
その他	4	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,203	5,813

注記	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	4,232	7,278
長期借入れによる収入	4,567	9,010
長期借入金の返済による支出	3,641	5,203
社債の償還による支出	11	172
自己株式の売却による収入	-	1,053
新株予約権の発行による収入	8	-
非支配持分からの払込による収入	25	30
配当金の支払額	8 1,276	1,392
非支配持分への配当金の支払額	75	94
リース負債の返済による支出	3,581	4,039
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	247	6,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	306
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,145	2,104
現金及び現金同等物の期首残高	11,844	12,644
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,699	10,540

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

VTホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト（<https://www.vt-holdings.co.jp>）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は、2023年9月30日を期末日とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、自動車販売関連事業、住宅販売関連事業であります。各事業の内容については注記「5. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年11月14日に代表取締役社長高橋一穂によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要性がある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	自動車販売 関連事業	住宅関連 事業				
売上収益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への売上収益	117,326	9,152	71	126,549	-	126,549
セグメント間の内部売上収益又は振替高	40	363	992	1,395	1,395	-
合計	117,365	9,516	1,063	127,944	1,395	126,549
セグメント利益	4,734	628	481	5,844	6	5,850
金融収益						516
金融費用						378
持分法による投資利益						95
税引前四半期利益						6,083

(注) 1. その他は、グループ全社管理部門等であります。

2. セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	自動車販売 関連事業	住宅関連 事業				
売上収益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への売上収益	133,695	11,258	94	145,047	-	145,047
セグメント間の内部売上収益又は振替高	27	2,486	1,193	3,706	3,706	-
合計	133,723	13,744	1,287	148,753	3,706	145,047
セグメント利益	4,626	700	553	5,879	149	5,729
金融収益						534
金融費用						618
持分法による投資利益						73
税引前四半期利益						5,718

(注) 1. その他は、グループ全社管理部門等であります。

2. セグメント利益の調整額 149百万円は、セグメント間取引消去であります。

前第2四半期連結会計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	自動車販売 関連事業	住宅関連 事業				
売上収益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への売上収益	59,846	4,369	35	64,251	-	64,251
セグメント間の内部売上収益又は振替高	21	351	594	965	965	-
合計	59,866	4,721	629	65,216	965	64,251
セグメント利益	2,596	217	358	3,172	13	3,158
金融収益						252
金融費用						183
持分法による投資利益						40
税引前四半期利益						3,267

(注) 1 . その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 . セグメント利益の調整額 13百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結会計期間（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	自動車販売 関連事業	住宅関連 事業				
売上収益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への売上収益	71,157	5,727	49	76,933	-	76,933
セグメント間の内部売上収益又は振替高	12	1,148	669	1,829	1,829	-
合計	71,168	6,875	718	78,761	1,829	76,933
セグメント利益	2,573	346	408	3,327	63	3,264
金融収益						249
金融費用						329
持分法による投資利益						42
税引前四半期利益						3,225

(注) 1 . その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 . セグメント利益の調整額 63百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
新車	59,343	72,891
中古車	31,682	30,547
サービス	20,304	22,718
レンタカー	5,856	7,302
住宅	9,152	11,258
その他	212	331
合計	126,549	145,047

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
新車	30,835	39,328
中古車	15,396	16,043
サービス	10,399	11,747
レンタカー	3,145	3,940
住宅	4,369	5,727
その他	105	147
合計	64,251	76,933

(3) 地域別に関する情報

売上収益の地域別内訳は以下のとおりであります。

外部顧客への売上収益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
日本	70,502	82,441
アフリカ	4,701	5,125
北中南米	273	289
オセアニア	1,713	2,219
ヨーロッパ	45,527	53,268
アジア	3,832	1,705
合計	126,549	145,047

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
日本	36,828	44,172
アフリカ	2,351	2,656
北中南米	141	134
オセアニア	874	1,161
ヨーロッパ	22,372	27,861
アジア	1,684	948
合計	64,251	76,933

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

(4) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、要約四半期連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

6. 企業結合

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

7. 資本及びその他の資本項目

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社は、東海東京証券株式会社から2023年5月2日より8月22日の間において、第6回新株予約権の一部について権利行使があり、払込みを受け自己株式を交付しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が520百万円増加、自己株式数が2,097,000株減少しております。

8. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	1,276	11.00	2022年3月31日	2022年6月13日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2022年11月14日 取締役会	普通株式	1,334	11.50	2022年9月30日	2022年12月2日

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2023年5月15日 取締役会	普通株式	1,392	12.00	2023年3月31日	2023年6月12日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2023年11月14日 取締役会	普通株式	1,417	12.00	2023年9月30日	2023年12月1日

9. 売上収益

(1) 収益の分解

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
顧客との契約から認識した収益	125,939	144,312
その他の源泉から認識した収益	609	735
合計	126,549	145,047

分解した収益とセグメント収益の関連

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

	報告セグメント			
	自動車販売 関連事業	住宅関連事業	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
主要なサービス別				
新車部門	59,343	-	-	59,343
中古車部門	31,682	-	-	31,682
サービス部門	20,304	-	-	20,304
レンタカー部門	5,463	-	-	5,463
住宅部門	-	9,125	-	9,125
その他	22	-	-	22
	116,814	9,125	-	125,939
収益認識の時期				
一時点で移転される財	110,831	6,148	-	116,980
一定の期間にわたり移転されるサービス	5,983	2,977	-	8,959
	116,814	9,125	-	125,939

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

	報告セグメント			
	自動車販売 関連事業	住宅関連事業	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
主要なサービス別				
新車部門	72,891	-	-	72,891
中古車部門	30,547	-	-	30,547
サービス部門	22,718	-	-	22,718
レンタカー部門	6,810	-	-	6,810
住宅部門	-	11,197	-	11,197
その他	149	-	-	149
	133,114	11,197	-	144,312
収益認識の時期				
一時点で移転される財	125,671	9,075	-	134,747
一定の期間にわたり移転されるサービス	7,443	2,122	-	9,565
	133,114	11,197	-	144,312

(2) 履行義務に関する情報

自動車販売関連事業

新車部門では自動車メーカーより新車を仕入れ、それを販売しております。一部の会社では、車両製造をして販売代理店へ販売しております。取引価格は顧客との契約に係る価格で算定しております。返品及び返金の義務については、当社グループを仲介して自動車メーカー及び部品メーカーに対し請求することはありませんが、当社グループが負担するべきものはほぼありません。

中古車部門では新車代替時の下取車両、オークションによる仕入車両、レンタカーの代替車両等を販売しております。取引価格は顧客との契約に係る価格で算定しております。査定の見落としにより返品及び返金の義務が生じる可能性はありますが、僅少であるため見積っております。

新車部門及び中古車部門の履行義務については車両を引き渡した時点、中古車部門のオークション販売及びインターネット販売においては落札日に充足されると判断しております。対価については、履行義務の充足日から概ね1ヶ月以内に支払いを受けております。

サービス部門では、車両の整備、点検、車検等のサービスを提供しております。取引価格は、料金表に基づいております。一部の外注で発生するサービスについては外注先からの見積りに応じて事前に見積書を作成し、顧客の了承を得た上で販売価格を決定しております。部品の返品及び返金の義務について、当社グループを仲介して自動車メーカー及び部品メーカーに対し請求することはありませんが、請求できず当社グループが負担する場合もあります。しかし僅少であるため見積りをしておりません。履行義務については、作業完了日に充足されると判断しております。対価については、履行義務の充足日から概ね1ヶ月以内に支払いを受けております。

サービス部門の商品のうち、長期間にわたる車検及び点検のメンテナンスパック商品の対価については、契約時に支払いを受けております。取引価格は料金表に基づいており、貨幣の時間価値の影響を反映しております。返金については、登録手数料を差し引いた金額にて応じております。登録手数料は契約時に収益を認識し、登録手数料以外はサービスの履行に応じて収益を認識しております。

レンタカー部門は、リース取引及び自動車ディーラーより車両を仕入れ、貸し出しております。レンタカーの取引価格は料金表に基づいております。リース車両の取引価格は顧客との契約に係る価格で算定しております。返品及び返金が生じる可能性はありません。履行義務については、レンタカー及びリース車両の貸出期間にわたり充足されると判断しております。対価については、履行義務の充足日から概ね1ヶ月以内に支払いを受けております。

住宅関連事業

マンション及び戸建分譲住宅等の販売、注文住宅・商業施設の建築請負等を行っております。取引価格は顧客との契約に係る価格で算定しております。建築請負契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。それ以外の契約については引渡し時点において顧客が支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、物件が引き渡される一時点で収益を認識しております。対価については、履行義務の充足日から概ね2ヶ月以内に支払いを受けております。

10. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	3,669	3,324
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	115,987,670	117,134,092
基本的1株当たり四半期利益(円)	31.64	28.38

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	2,065	1,884
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	115,987,670	117,941,200
基本的1株当たり四半期利益(円)	17.81	15.98

希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	3,669	3,324
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	115,987,670	117,134,092
希薄化効果のある株式数 新株予約権(株)	-	225,374
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	31.64	28.33

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	2,065	1,884
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	115,987,670	117,941,200
希薄化効果のある株式数 新株予約権(株)	-	198,082
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	17.81	15.95

11. 金融商品

(1) 金融資産及び金融負債の分類及び公正価値

金融資産及び金融負債の分類、帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

また、リース負債については、IFRS第7号「金融商品：開示」において公正価値の開示を要求されていないことから下表に含めておりません。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
償却原価で測定する金融資産				
営業債権及びその他の債権	22,541	22,533	24,802	24,776
その他の金融資産	3,241	2,957	3,284	2,874
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	916	916	915	915
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	26,920	26,920	31,544	31,544
合計	53,620	53,327	60,545	60,108
償却原価で測定する金融負債				
営業債務及びその他の債務	45,669	45,661	46,576	46,550
社債及び借入金	61,333	61,334	74,464	74,483
その他の金融負債	657	561	637	511
合計	107,659	107,556	121,677	121,543

(2) 公正価値のヒエラルキー分類

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(3) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

資産：

(営業債権及びその他の債権)

リース債権及びリース投資資産については、受取リース料総額を信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。それ以外の債権については、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

(その他の金融資産)

有価証券及び投資有価証券の公正価値については、上場株式の公正価値については期末日の取引所の価格によって算定し、公正価値ヒエラルキーはレベル1に分類しております。有価証券の活発な市場が存在しないものの、投資信託等公表されている基準価格等がある場合は、それらの情報に基づき公正価値を算定しており、公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。非上場株式等の公正価値については、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法により算定しており、公正価値ヒエラルキーはレベル3に分類しております。

長期貸付金の公正価値については、債権ごとに債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

負債：

(営業債務及びその他の債務)

短期で決済されるものの公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、決済期間が1年を超えるものは新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

(社債及び借入金)

社債及び長期借入金の公正価値については、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映することから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の社債の発行又は借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

(その他の金融負債)

その他の金融負債については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適正な指標に基づく利率で割り引いた現在価値等により算定しており、その他の公表・提示されている基準価格等があるものについてはその公表・提示された価格に基づいて算定しております。公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

(4) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
有価証券	-	237	-	237
デリバティブ	-	30	-	30
その他	-	-	649	649
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
有価証券	24,017	-	2,904	26,920
合計	24,017	267	3,553	27,837

当第2四半期連結会計期間(2023年9月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
有価証券	-	244	-	244
デリバティブ	-	-	-	-
その他	-	-	671	671
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
有価証券	28,421	-	3,123	31,544
合計	28,421	244	3,794	32,459

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報

レベル3に分類した非上場株式は、以下の方法により、公正価値を測定しております。

前連結会計年度末（2023年3月31日）

区分	評価手法	重要な観察不能インプット	インプット値
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	類似会社の市場価格に基づく評価技法	E V / 営業利益倍率 P B R 倍率 非流動性ディスカウント	4.87倍 0.9倍 30.0%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	純資産価値に基づく評価技法	-	-

当第2四半期連結会計期間末（2023年9月30日）

区分	評価手法	重要な観察不能インプット	インプット値
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	類似会社の市場価格に基づく評価技法	E V / 営業利益倍率 P B R 倍率 非流動性ディスカウント	4.24倍 1.03倍 30.0%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	純資産価値に基づく評価技法	-	-

非上場株式の公正価値測定で用いられた重要な観察不能インプットは、E V / 営業利益倍率、PBR倍率ならびに非流動性ディスカウントです。E V / 営業利益倍率の著しい増加（減少）は、公正価値の著しい上昇（低下）を生じることとなります。PBR倍率の著しい増加（減少）は、公正価値の著しい上昇（低下）を生じることとなります。非流動性ディスカウントの著しい増加（減少）は、公正価値の著しい低下（上昇）を生じることとなります。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表
レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

決算日時点での公正価値測定

	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円
期首残高	677	2,950	3,627
利得及び損失合計	5	19	25
純損益（注）1	5	-	5
その他の包括利益（注）2	-	19	19
購入	13	0	14
売却	70	347	417
期末残高	626	2,622	3,248
報告期間末に保有している資産について純損 益に計上された当期の未実現損益の変動 (注) 1	6	-	6

（注）1．要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2．要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

決算日時点での公正価値測定

	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円
期首残高	649	2,904	3,553
新規連結	-	1	1
利得及び損失合計	5	219	224
純損益（注）1	5	-	5
その他の包括利益（注）2	-	219	219
購入	16	0	16
売却	-	1	1
期末残高	671	3,123	3,794
報告期間末に保有している資産について純損 益に計上された当期の未実現損益の変動 (注) 1	5	-	5

（注）1．要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2．要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,417百万円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

V Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人東海会計社
愛知県名古屋市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 貴

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 国 光 大

代表社員
業務執行社員 公認会計士 阿 知 波 智 大

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているV Tホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、V Tホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。